

## 商学研究科 博士課程（前期課程）入学試験要項

### 1. 募集する課程・専攻および募集人数

課 程	専 攻	募集人数
博士課程（前期課程）	商 学 専 攻	約30名

※ 標準修業年限は2年です。

※ 外国人留学生の方は別冊の「2022年度大学院外国人留学生入学試験要項」を確認してください。

### 2. 出 願 資 格

- (1) 大学を卒業した者、および2022年3月卒業見込みの者。2022年3月卒業見込みの者には、本学商学部を早期卒業見込みの者を含む。
- (2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（旧 大学評価・学位授与機構）から学士の学位を授与された者、および2022年3月末日までに学士の学位を授与される見込みの者。
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、および2022年3月末日までに修了見込みの者。
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者、および2022年3月末日までに修了見込みの者。
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者、および2022年3月末日までに修了見込みの者。
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者、および2022年3月末日までに授与される見込みの者。
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者、および2022年3月末日までに修了見込みの者。
- (8) 文部科学大臣の指定した者。
- (9) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院が大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの。
- (10) 本大学院において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2022年3月末日までに満22歳に達するもの。
- (11) 大学に文部科学大臣の定める年数以上在学した者（これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。）であって、本大学院の定める単位を優秀な成績をもって修得したと本大学院が認めたもの。具体的には下記の者とする。
  - ① 2021年度に本学法学部・経済学部・商学部・政策学部第3年次に在学し、第3年次終了時106単位以上を修得する見込みの者（飛び入学）。
  - ② 外国において学校教育における15年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者。
  - ③ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得

したものと認めた者。

- ④ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者。

(注意事項)

- ※ 日本語が母語でない者（在留資格が「永住者」の者を除く）は、日本語能力試験（N1）に合格していること、もしくは日本の大学を日本語による課程で卒業したこと（または卒業見込みであること）。
- ※ 前頁(6)、(8)、(9)、(10)、(11)②、③、④による出願希望者は、個別に出願資格の確認または認定が必要です。2021年12月10日（金）までに「入学試験出願資格認定審査調書」（本学所定用紙）を商学研究科事務室に提出してください。
- なお、審査の過程において、面接を行う場合があります。
- ※ 入学試験に合格した者で、2022年3月末日までに出席資格の要件を満たさなかったものは入学を許可しません。
- ※ 前頁(1)の早期卒業見込みの出願資格をもって出願する者はその見込みの内容を達成できなくなる場合に備え、上記(11)①の飛び入学に関する出願資格での出願を希望することができます。希望する場合は、入学志願票の出願資格欄について、志願票記入上の注意に記載のとおり記入してください。

### 3. 試験会場

同志社大学今出川校地今出川キャンパス（京都市上京区今出川通烏丸東入）で実施し、教室は受験票送付時に指示します。

### 4. 出願受付

受付期間 2022年1月5日（水）～1月12日（水）（郵送の場合は締切日消印有効。5日は事務室閉室。）  
ただし、土曜日・日曜日・祝日は受け付けません。

受付時間 9：00～11：30、12：30～17：00

受付場所 商学研究科事務室（〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入）

郵送出願の場合

必ず簡易書留速達郵便とし、本学所定の「出願用封筒」を使用し、出願研究科名を明記してください。普通郵便のものは責任をもちません。

### 5. 試験日時・科目

専攻	試験日	9:30	～	11:30	12:30	～	14:00	14:20	～
商学	2月19日(土)	論		文	英		語		口述試験

- ※ 「論文」はファイナンス、マーケティング、マネジメント、アカウントティングの4分野から各2問を出題し、受験生は2問を選択して解答するものとします。ただし、少なくとも1問は「研究計画概要」に記入した希望分野から選択していただきます。なお、出題範囲は以下のWEBサイトをご確認ください。

同志社大学ホーム>受験をお考えの方>大学院入試>大学院入試要項（商学研究科）

[https://www.doshisha.ac.jp/admissions\\_graduate/info/graduate/commerce.html](https://www.doshisha.ac.jp/admissions_graduate/info/graduate/commerce.html)

- ※ 「英語」は、辞書(英和辞典)の持込みを認めます。ただし、電子辞書や専門分野に関する辞書の持込みはできません。

## 6. 特別入学制度

学内説明会において出願日程等の詳細を指示しますので出願を希望する者は必ず出席し確認すること。出願方法を間違えると出願資格を失うことがあるので注意すること。

説明会日程は10月下旬に掲示板等でお知らせします。

### [1] 本学商学部卒業見込者対象

2022年3月本学商学部卒業見込者を対象に、成績および人物の優秀な者について、特別入学制度が適用されます。

#### (1) 出願資格

- ① 本学商学部卒業見込者。
- ② 第3年次終了時に106単位以上修得し、全科目総合平均で当該学年の上位40%以上の成績を修めている者。  
※ 出願資格における成績基準は変動する可能性があります。変動する場合は掲示板等でお知らせします。
- ③ 演習担当教員(演習担当者がいない場合は、教務主任)の推薦状のある者。  
※ 他大学等からの転入学・編入学生には適用しません。  
※ 通算して1年以上休学をしていないこと。ただし、留学および兵役を理由とする休学期間は当該休学期間を含めない。なお、留学を理由とする場合は、留学を証明する書類を提出していただきます。

#### (3) 試験 口述試験(筆記試験は免除します)。

### [2] 本学法学部、経済学部および政策学部卒業見込者対象

2022年3月本学法学部、経済学部および政策学部卒業見込者を対象に、成績および人物の優秀な者について、特別入学制度が適用されます。

#### (1) 出願資格

- ① 本学法学部、経済学部および政策学部卒業見込者。
- ② 第3年次終了時に106単位以上修得し、GPAが2.6以上の者。
- ③ 当該学部長の推薦状のある者。  
※ 他大学等からの転入学・編入学生には適用しません。

#### (3) 試験 口述試験(筆記試験は免除します)。

### [3] 本学法学部、経済学部、商学部および政策学部卒業生対象

本学法学部、経済学部、商学部および政策学部卒業生を対象に、成績および人物の優秀な者について、特別入学制度が適用されます。

#### (1) 実施時期 9月の試験および2月の試験で実施します。

#### (2) 出願資格

- ① 本学法学部、経済学部、商学部および政策学部卒業生であり、出願時点で卒業後5年以内である者。
- ② 上記学部卒業時にGPAが2.6以上の者。  
※ 他大学等からの転入学・編入学生には適用しません。

#### (3) 試験 口述試験(筆記試験は免除します)。

[4] 本学大学院法学研究科博士課程（前期課程）修了見込者対象

2022年3月本学大学院法学研究科博士課程（前期課程）修了見込者で、法学研究科長の推薦する成績優秀にして一定の条件をそなえるものについては、筆記試験を免除し、口述試験を行います。詳細については、商学研究科事務室に照会してください。

7. 出 願 書 類

<p>入学志願票 （本学所定用紙）</p>	<p>「志願票記入上の注意」にしたがって記入してください。 入学検定料納入後の入学志願票は次のように処理してください。 (1) 金融機関から納入する場合（ゆうちょ銀行およびATMは不可） 大学院志願票① ————— 写真票② ————— 本学へ提出 受験票⑤ ————— <b>（写真票②に取扱金融機関収納印のないものは出願を受理しません。）</b> 振込依頼書③……………入学検定料を納入した金融機関が保管します。 入学検定料領収証④…取扱金融機関収納印を確かめ、大切に保管してください。 (2) コンビニエンスストアから納入する場合 大学院志願票① ————— 写真票② ————— 本学へ提出 受験票⑤ ————— <b>（写真票②にコンビニエンスストア入学検定料収納証明書が貼付されていないものは出願を受理しません。）</b> ※コンビニエンスストアを利用する場合は、振込依頼書③および入学検定料領収証④を使用しません。</p>
<p>成績証明書</p>	<p>出身大学長証明のもの（大学課程で修得した全科目の成績および単位数を記入のもの）。 第3年次在学者は第3年次春学期までに修得した成績証明書を提出してください（入学までに第3年次において修得した成績証明書を提出してください）。</p>
<p>研究計画概要 （本学所定用紙）</p>	<p>研究計画概要（原則として日本語）を提出してください。 特別入学制度により出願する場合は、指導予定教員欄も記入してください。</p>
<p>卒業（見込）証明書等</p>	<p>出身大学長証明のもの（第3年次在学者は不要です）。 本学大学院他研究科博士課程（前期課程）または修士課程修了（見込み）の者は、修士学位（取得見込）証明書も提出してください。 「2. 出願資格(2)」による出願に限り、卒業（見込）証明書として下記の書類を提出すること。 (1) 学位をすでに授与された者は学位記の写し、または学位授与証明書。 (2) 学位取得見込みの者は下記の書類 ① 当該者が在籍する短期大学の専攻科または高等専門学校専攻科の修了見込証明書 ② 当該者が学士の学位授与を申請する予定である旨の当該者が在籍する短期大学長または高等専門学校長の証明書（申請を受理された者は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の学位授与申請受理証明書）</p>
<p>【日本語が母語でない者】日本語能力を証明する書類</p>	<p>日本語が母語でない者（在留資格が「永住者」の者を除く）は、「日本語能力試験（N1）」の成績通知書の原本（オリジナル）または日本の大学の卒業証明書（または卒業見込証明書）を提出してください（日本語による課程で卒業したものに限り）。</p>

写 真 1 枚	出願前3か月以内に撮影した正面半身脱帽、背景無地のカラー写真（タテ3cm×ヨコ2.4cm：自動車運転免許証用と同サイズ）を写真票②の貼付欄に貼付してください。（裏面に必ず氏名と生年月日を記入してください。） なお、入学が許可された場合には、学生証用写真や教務情報等に利用します。
宛名シール2枚(4片) (本学所定用紙)	志願票記載の本人現住所を記入してください。
推薦状(本学所定用紙)	特別入学制度[1]本学商学部卒業見込者対象により出願する場合は提出してください。
推薦状(形式自由)	特別入学制度[2]本学法学部、経済学部および政策学部卒業見込者対象、[3] 本学大学院法学研究科博士課程（前期課程）修了見込者対象により出願する場合は提出してください。

- ※ いったん受け付けた書類は一切返還しません。
- ※ 出願受付後は志望研究科および専攻の変更はできません。

## 8. 合格者発表

2022年3月3日（木）、本人現住所宛に速達郵便で通知します。

合格者発表に関する電話等の問い合わせには一切応じません。

商学  
研究科

## 9. その他

出願資格(11)①（飛び入学）の合格者で入学手続きを終え入学を許可された者は、大学院に入学するために学部を退学しなければなりません。

なお、入学者は大学の学部を卒業していることを要件とする各種資格試験・資格取得、各種公務員採用試験の受験資格がなくなります。

「入学検定料および納入方法」、「障がい等のある受験生の受験に際しての要望について」、「入学手続」は P. 277 を参照してください。